

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	不二硝子株式会社
【英訳名】	FUJI GLASS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小 熊 信 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸 山 光 二
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区文花二丁目15番9号
【電話番号】	03(3617)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 丸 山 光 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	平成29年4月1日 平成29年6月30日	平成30年4月1日 平成30年6月30日	平成29年4月1日 平成30年3月31日
売上高 (千円)	685,315	629,002	2,507,565
経常利益 (千円)	37,369	25,934	89,323
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	24,096	16,096	51,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	34,890	118,205	163,700
純資産額 (千円)	2,384,196	2,614,727	2,512,990
総資産額 (千円)	3,600,608	3,846,191	3,671,213
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.72	7.83	25.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	65.9	66.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,672	56,585	204,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,836	7,000	99,324
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,122	13,268	76,526
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	427,378	469,334	433,017

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

(総資産)

当第1四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億7千4百万円増加し38億4千6百万円となりました。主な要因は、未収入金が1千5百万円及び有形固定資産が1千2百万円減少した一方で、投資有価証券が1億4千5百万円及び現金及び預金が3千5百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額につきましては、前連結会計年度末と比較して7千3百万円増加し12億3千1百万円となりました。主な要因は、買掛金が2千万円減少した一方で、繰延税金負債が3千5百万円及び賞与引当金が3千8百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産総額につきましては、前連結会計年度末と比較して1億1百万円増加し26億1千4百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1億円増加したことによるものであります。

経営成績

当社グループの平成31年3月期第1四半期の売上高につきましては、前年同四半期と比較してアンプルの売上が減少したため昨年実績を下回り、売上高6億2千9百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少の影響が大きく、売上原価に占める人件費や減価償却費等の固定費の比率が高くなり、営業利益1千6百万円（前年同期比42.0%減）、経常利益2千5百万円（前年同期比30.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1千6百万円（前年同期比33.2%減）とそれぞれ減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には4億6千9百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5千6百万円（前年同四半期は6千7百万円の資金増加）となりました。

これは主に仕入債務の減少2千万円及び法人税等の支払額1千7百万円があった一方で、税金等調整前四半期純利益が2千5百万円、減価償却費が1千5百万円、賞与引当金の増加3千8百万円及び未収入金の減少1千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7百万円（前年同四半期は1千7百万円の資金減少）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入5千3百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出5千5百万円及び有形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1千3百万円（前年同四半期は2千7百万円の資金減少）となりました。

これは主に新規の長期借入金による収入5千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4千6百万円及び配当金の支払による支出1千2百万円によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,142,000	2,142,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,142,000	2,142,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	2,142,000	-	107,100	-	582

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,200	20,512	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	-
発行済株式総数	2,142,000	-	-
総株主の議決権	-	20,512	-

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が43株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
不二硝子株式会社	東京都墨田区文花二丁目 15番9号	86,200	-	86,200	4.02
計	-	86,200	-	86,200	4.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第85期連結会計年度	有限責任監査法人トーマツ
第86期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	監査法人元和

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,845	565,281
受取手形及び売掛金(純額)	2,364,519	2,364,740
有価証券	50,741	56,741
商品及び製品	439,093	442,193
仕掛品	3,165	29
原材料及び貯蔵品	39,598	48,004
未収入金	46,948	30,959
その他	4,347	3,814
流動資産合計	1,760,261	1,795,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,797	353,826
機械装置及び運搬具(純額)	105,173	99,284
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	15,504	14,774
その他(純額)	5,102	5,096
有形固定資産合計	931,674	919,079
無形固定資産	1,033	1,033
投資その他の資産		
投資有価証券	930,118	1,076,004
繰延税金資産	14,103	20,189
その他	41,640	41,736
貸倒引当金	7,617	7,617
投資その他の資産合計	978,244	1,130,312
固定資産合計	1,910,952	2,050,425
資産合計	3,671,213	3,846,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	154,772	134,764
1年内返済予定の長期借入金	162,800	160,400
未払法人税等	17,236	23,106
未払事業所税	7,299	1,742
賞与引当金	60,465	99,311
その他	103,349	117,899
流動負債合計	505,922	537,223
固定負債		
長期借入金	167,600	173,200
繰延税金負債	187,240	222,917
役員退職慰労引当金	156,876	159,224
退職給付に係る負債	111,782	110,092
資産除去債務	28,801	28,805
固定負債合計	652,300	694,239
負債合計	1,158,222	1,231,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,803,817	1,804,495
自己株式	33,848	33,848
株主資本合計	1,877,651	1,878,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,469	658,032
その他の包括利益累計額合計	557,469	658,032
非支配株主持分	77,870	78,365
純資産合計	2,512,990	2,614,727
負債純資産合計	3,671,213	3,846,191

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	685,315	629,002
売上原価	544,556	502,193
売上総利益	140,758	126,809
販売費及び一般管理費	113,130	110,793
営業利益	27,628	16,015
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	9,143	9,186
受取賃貸料	2,137	1,789
その他	1,571	1,085
営業外収益合計	12,861	12,069
営業外費用		
支払利息	942	752
賃貸費用	1,368	1,397
その他	809	-
営業外費用合計	3,120	2,150
経常利益	37,369	25,934
税金等調整前四半期純利益	37,369	25,934
法人税、住民税及び事業税	30,067	23,466
法人税等調整額	17,473	15,173
法人税等合計	12,594	8,292
四半期純利益	24,775	17,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	678	1,545
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,096	16,096

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	24,775	17,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,115	100,563
その他の包括利益合計	10,115	100,563
四半期包括利益	34,890	118,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,211	116,659
非支配株主に係る四半期包括利益	678	1,545

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37,369	25,934
減価償却費	16,589	15,062
賞与引当金の増減額(は減少)	41,816	38,846
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,194	2,348
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	671	1,690
受取利息及び受取配当金	9,150	9,194
支払利息	942	752
売上債権の増減額(は増加)	60,675	2,244
たな卸資産の増減額(は増加)	48,997	8,369
未収入金の増減額(は増加)	12,120	15,988
仕入債務の増減額(は減少)	704	20,007
未払金の増減額(は減少)	7,812	698
未払消費税等の増減額(は減少)	12,118	10,406
その他の支出	2,917	1,407
小計	58,456	65,749
利息及び配当金の受取額	9,146	9,190
利息の支払額	946	758
法人税等の支払額	8,910	17,596
法人税等の還付額	9,926	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,672	56,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	66,507	55,256
定期預金の払戻による収入	59,003	53,503
有形固定資産の取得による支出	9,100	4,594
投資有価証券の取得による支出	599	558
その他の支出	632	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,836	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	51,400	46,800
配当金の支払額	19,050	12,051
非支配株主への配当金の支払額	1,051	1,050
その他の支出	5,620	3,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,122	13,268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,714	36,317
現金及び現金同等物の期首残高	404,664	433,017
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,378	469,334

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	123,575千円	160,786千円

2 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形及び売掛金(純額)	817千円	841千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	1,328千円	2,656千円
裏書譲渡手形	3,568	3,293

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	527,580千円	565,281千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	132,937	152,689
有価証券勘定	32,735	56,741
現金及び現金同等物	427,378	469,334

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,669	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,418	7.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成30年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円72銭	7円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,096	16,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,096	16,096
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,055	2,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

不二硝子株式会社
取締役会 御中

監査法人 元和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 由久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二硝子株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二硝子株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。